

無償労働の経済的評価

橋本美由紀

(高崎経済大学非常勤講師)

本稿の課題は、無償労働の経済的評価（貨幣評価、以下貨幣評価とする）の国際的な潮流を含めたこれまでの経過と特に国連による SNA（国民経済計算体系）と家計サテライト勘定（household satellite accounts）との関係、および UNECE（国連欧州経済委員会）による新たな指針（UNECE 2017、以下指針）を示し、日本における今後の方向性を検討することである。無償労働の貨幣評価はそれ自体の収斂とともに家計サテライト勘定を作成して市場とのつながりを明確にする方向に再び動き出したように見える。そこで本稿では「指針」について、無償労働の対象範囲に係る問題と家計サテライト勘定を中心に紹介し、いくつかの勧告を取り上げて検討した。「指針」の評価対象範囲は「自己使用のためのサービス生産労働」である。同じ無償の家計サービス生産労働である「ボランティア活動」は対象外となっている。「指針」では「ボランティア活動」の測定と評価をする際、「自己使用のためのサービス生産労働」の測定と評価のプロセスと区別することを勧告している。現時点で日本の「報告書」は同じ評価方法で推計して結果を公表している。ボランティア活動について独自の評価方法を開発していくのか、家計サテライト勘定の作成、同時並行活動の評価研究とともに日本の今後の課題である。

目次

- I はじめに
- II 国際的な無償労働の評価研究の推移
- III 日本の無償労働の貨幣評価の研究
- IV 「指針」の中で注目する勧告
- V むすびにかえて

I はじめに

本稿の課題は、無償労働の経済的評価（貨幣評価、以下貨幣評価とする）の国際的な潮流を含めたこれまでの経過と特に国連による SNA（国民経済計算体系）¹⁾ と家計サテライト勘定（household satellite accounts）との関係、および UNECE（国連欧州経済委員会）による新たな指針を示し、日

本における今後の方向性を検討することである。

本稿で無償労働とは、世帯員が行う家事、育児、介護およびボランティア活動等のことである。無償労働は現物的な支払いのない労働であるが、有償労働とともに、個人、世帯・家族、地域社会、社会全体の維持・存続に不可欠なものである。

サテライト勘定とは、有償労働を中心とする経済活動を中心（core）とした勘定とは別に、これまで対象外とされた活動（たとえば、環境関連、無償労働関係の活動）を中核部分と一定の連携を保ちながら衛星（satellite）のように外部において作成する勘定のことである。

無償労働の評価方法には、大きく分けて無償労働の投入量に注目する方法（投入評価法）と無

償労働の産出量に注目する方法（産出評価法）がある。国際的には、産出評価法での推計が煩雑であること、および投入評価法の推計方法が通常、労働投入時間×賃金であるため、生活時間調査（time use survey）の普及にともない投入評価法での評価が広がり、主流となっている²⁾。

II 国際的な無償労働の評価研究の推移

無償労働の貨幣評価の推計実例として把握している最初の文献はミッチェル他（Mitchell et al. 1921）のものである。拙著では、国際的な無償労働の貨幣評価の推計実例を表にまとめ、これらを参照しながら、3つの主要な評価方法の研究史の要点の紹介を行った（橋本 2010：14-32）。それに加えてUNECEでは新たな指針が出ている。そこで以下では、評価方法の変遷をみていきたい。

1 評価方法における生活時間調査利用への転換

貨幣評価の現在の一般的な方法は、無償労働の投入時間×1時間当たり賃金該当額（＝投入評価法）である。家政学においては、1920年代から家事労働の物量の計測に生活時間調査が使われていたが、経済学の研究において先進国に限って言えば、物量の計測が1950年代までは家事使用人など無償労働に従事した人数で行われており、極めて粗い計算であった。しかし、1960年代以降は生活時間を使用する方法が広がり始めた。

2 SNAと無償労働の貨幣評価、および家計サテライト勘定の作成

1980年代に行われたSNAの中枢体系改定に関する論議は、最終的に中枢体系とは別のサテライト勘定を用いてSNAの生産境界外にある活動（無償労働も含む）を計測するよう勧告する93SNAの策定によって収束した。研究は各国の統計局を中心に無償労働の評価を含めた家計生産のサテライト勘定を作成する方向へ動いているかにみえたが、Eurostat（EU統計局）のガイドライン（Eurostat 2003）では、物量（時間）のみの評価を含め、無償労働の貨幣評価のみ、家計サテ

ライト勘定へと発展する方向とそれぞれの可能性を示していた。無償労働の貨幣評価の方法についても、投入評価法と産出評価法の両方が可能であることが示唆されていた。また、2008SNAでは、2008年時点で研究されていた家計サテライト勘定の研究例をいくつか挙げるにとどまっていた³⁾。

2003年のガイドラインに従って、いち早くフィンランド統計局と国立消費者調査センターは2001年生活時間調査に基づいた家計サテライト勘定の開発を行った⁴⁾（Varjonen and Aalto 2006: 表1）。ここでの注目は10通りの世帯類型を取り上げて、これら各世帯の家計生産勘定についてSNAと非SNA生産を区別して計算していることであり、家計行動が若い世帯とシニア世帯では異なっていることが証明された。さらに2013年には、2001、2006、2009年のデータを使った家計生産の時系列での分析が報告されている（Varjonen and Aalto 2013）。また、各国でも家計サテライト勘定の研究がいくつか報告されていた（Landefeld, Fraumeni, and Vojtech 2009; Poissonnier and Roy 2013; Dong and An 2012 etc.）。

UNECEによる「Guide on Valuing Unpaid Household Service Work」（UNECE 2017、内閣府仮訳「無償の家計サービス生産の貨幣評価についての指針」以下、指針）は、以下の理由から最新の指針として作成された。すなわち、①無償労働分野の正確な測定が政策の立案のために重要であること、②いくつかの国で家計サテライト勘定を通じた貨幣評価が行われているが、一般的な合意はなく、国際的な指針としては10年以上前のEurostatのガイドライン（Eurostat 2003）のみであること、③国際労働統計会議（ICLS）の決議（ILO 2013）によって無償労働の対象範囲にも変更が求められた（図）ことである。

図ではさまざまな生産活動がSNAおよび一般的な生産境界とどのように一致するかを示している。理論的には、無償の家計サービス生産労働は図で示された「自己使用のためのサービス生産労働」と「ボランティアサービス活動」の2つをカバーすることができるが、「指針」が測定の対象とする無償家計サービス生産労働は太線枠の中

表1 2001年家計生産の要素とその価値

(単位：100万ユーロ)

	SNA 家計生産	非 SNA 家計生産	合計
労働の価値 (労働時間×時給 9.99 ユーロ)		52355	52355
家事使用人	69		69
持家所有者による住宅サービス、純混合所得	4270		4270
自己使用の住宅建設	632		632
自家消費の農業、漁、狩、採集、純混合所得	91		91
生産税	140	56	196
生産補助金		-704	-704
純付加価値	5202	51708	56910
固定資本減耗	3095	2839	5934
総付加価値	8297	54547	62844
中間消費	4432	14312	18744
アウトプット	12730	68859	81588
粗固定資本形成	3979	3828	7807
生産にかかった時間 (100万時間)		5241	

出所：Varjonen and Aalto (2006: 30) より筆者訳

図 生産形態の枠組みと SNA との関係, 2008 年

労働の意図した目的	自己の最終使用		他者による使用					
	サービス	財	就業 (有償労働)	研修生 無償労働	その他の労働	ボランティア活動		
市場及び非市場の単位内の活動						家計内の活動		
労働形態							財	サービス
2008SNA との関係	SNA 生産境界内の活動 (制限的生産境界)							
	一般的生産境界内の活動 (一般的生産境界)							

原出所：ILO (2013) https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/--dgreports/--stat/documents/normativeinstrument/wcms_230304.pdf

出所：内閣府 (2018) より筆者作成。

の「自己使用のためのサービス生産労働」のみである。「自己使用のためのサービス生産労働」は、自己の最終使用のためのサービス提供活動として定義され、この基準では生産されたサービスを同じ世帯に属している人や他の世帯に属している家族（および親族）が消費する活動を対象とすると明示している。

一方、「ボランティア活動」については、他者のためにサービスを提供する無償の非強制的な労働と定義されている。「他者のため」の生産とは、a) 市場単位および非市場単位からなる組織（ボランティアに支えられた組織）を通じた生産、b)

そのボランティアの世帯ではなく、親族でもない世帯のための生産（直接的なボランティア活動）であると示されている。したがって、「自己使用のためのサービス生産労働」と「ボランティアサービス活動」には非常に似通った活動が含まれることがある。たとえば食事を用意し、これを親族の高齢者のために家まで届けることを「自己使用のためのサービス生産労働」と見なす一方、他の世帯に属している親族でない人のために行うのであれば、同じ活動でも「ボランティア活動」と見なされるのである。

「指針」の目的は各国の統計局に対して、自己

使用のためのサービス生産労働を評価する方法の選択肢および適用、さらに家計サテライト勘定の作成について、指針を提供することとしている。したがって、その他の無償家計サービス生産労働であるボランティアサービス活動については複雑なくつかの方法論上の課題を伴い、問題が大きすぎるとして「指針」の中では取り扱っていない。

さらに「指針」の中では無償家計サービス生産労働の測定に関する事例研究として、オーストラリア、カナダ、フィンランド、イタリア、メキシコ、モルドバ、スイス、イギリス、アメリカの国家統計局等の事例を取り上げている。事例には対象範囲、方法、推計結果の説明があり、これは将来的な国際比較の際に必要な共通の定義、比較可能な測定・評価方法、同じ対象期間の検討に重要であるとして取り上げている。また、「指針」全体で行われた勧告を4つのテーマ、すなわち、①測定全般、②家計サテライト勘定、③報告、④今後の課題に分けて要約している。Ⅲでは勧告の中で注目した点について取り上げ、コメントした。

Ⅲ 日本の無償労働の貨幣評価の研究

1 日本の無償労働の貨幣評価に関する実践研究としては、経済審議会 NNW (国民福祉指標)⁵⁾ 開発委員会の研究と余暇開発センターの研究、森ます美、伊藤セツらがそれぞれ独自の小規模生活時間調査を使った研究、そして、経済企画庁経済研究所(現・内閣府経済社会総合研究所)が1997、1998年に報告した研究、および内閣府経済社会総合研究所(以下、内閣府)が2009年、2013年、2018年に報告した研究がある(2018年報告に関しては次項で詳しく述べる)。

これらはすべて投入評価法で推計されており、国内で産出評価法の事例はない。また、内閣府の研究は家計サテライト勘定の議論や勘定系列を持った家計サテライト勘定の作成には発展していないが、研究会は開催されている⁶⁾。そして、日本では、拙著(2010)で取り上げた国際的な研究と家計サテライト勘定を含めた推計事例の動向、お

よびその全貌がほとんど取り上げられていなかった。その中で佐藤(2014)は、マクロ経済的視点からの無償労働評価に焦点を当て、「二重の生産境界と無償労働」、「無償労働の貨幣評価から家計サテライト勘定へ」、「世帯主年齢階級別家計生産勘定・所得支出勘定」等について考察している。さらにオリジナルの家計サテライト勘定を作成し、家計生産・所得支出勘定から若干の分析を行っている。

以下では内閣府による『無償労働の貨幣評価』(内閣府2018、以下、報告書)から投入評価法の実践例をみることにする。

2 「報告書」は、内閣府が過去に行ってきた調査研究を引き継ぐものであり、総務省『社会生活基本調査(以下、社基調)』の2016年調査結果(最新年)の公表を受けてこれまでと同様の方法により、無償労働の貨幣評価の推計が行われた。「報告書」では「指針」の概念や手法に沿うものとなっているとあるが、「指針」の勧告で触れられていることとは異なる見解で独自に進められている点も見受けられる。

無償労働の範囲は、第三者基準といって人に頼むことができる(第三者に代わってもらうことができる)生産としている。SNAで記録の対象範囲となる「統計上の生産の境界」内には含まれないが、「一般的な生産の境界」には含まれる。したがって、無償労働の枠組みについては「指針」を踏襲しているが、「報告書」ではボランティア活動のサービス部分も推計しており、「報告書」第2章の無償労働の貨幣評価の中には、家事活動の貨幣評価とボランティア活動の貨幣評価が含まれている(図参照)。そこで、章を改めて第4章ではボランティア活動の貨幣評価について取り上げられている。

貨幣評価方法には次の3つのアプローチが用いられている。

- ・機会費用法、以下、OC法。「家計が無償労働を行うことにより、市場に労働を提供することを見合わせたことによって失った賃金(逸失利益)」で評価する方法。
- ・代替費用法スペシャリストアプローチ、以下、

表2 無償労働の貨幣評価額と対名目 GDP 比率（時系列比較）

（単位：10億円，%）

	名目 GDP	OC 法		RC-S 法		RC-G 法	
		貨幣評価額	対名目 GDP 比率	貨幣評価額	対名目 GDP 比率	貨幣評価額	対名目 GDP 比率
1981	268,831	53,264	19.8	52,412	19.5	37,339	13.9
1986	350,345	71,828	20.5	67,750	19.3	49,037	14.0
1991	482,845	98,858	20.5	90,983	18.8	66,728	13.8
1996	525,807	116,115	22.1	105,733	20.1	76,069	14.5
2001	523,005	128,815	24.6	110,777	21.2	86,946	16.6
2006	526,880	131,869	25.0	107,483	20.4	90,629	17.2
2011	491,409	138,506	28.2	108,194	22.0	97,383	19.8
2016	538,446	143,084	26.6	111,955	20.8	101,412	18.8

原注：1) 名目 GDP1996-2016年：度国民経済計算（2011年基準 2008SNA）（2017年12月公表）

2) 1981-1991年：平成23年度基準支出側 GDP 系列簡易週及（2018年1月公表）

3) データは暦年値

4) 無償労働の貨幣評価額は、プリコード方式の時間を基礎に推計。

出所：内閣府（2018）より筆者作成。

RC-S法。「家計が行う無償労働を市場で類似のサービスの生産に従事している専門職種の賃金」で評価する方法。

・代替費用法ジェネラリストアプローチ，以下，RC-G法。「家計が行う無償労働を家事使用人（ホームヘルパー）の賃金」で評価する方法。

無償労働を含む生活時間を把握するために、日本で代表的な生活時間統計⁷⁾である総務省「社基調」を利用している。この調査は1976年から5年ごとに行われており、2001年、2006年、2011年、2016年調査ではプリコード方式⁸⁾とアフターコード方式⁹⁾の両方が採用されている。報告書では、過去の無償労働評価の値との比較を可能とするため、プリコード方式による調査データを用いて、日本全体での時系列比較を男女別・年齢階層別、有業・無業別、配偶関係別に推計している。さらにアフターコード方式による推計も行われているが、年齢階層別、有業・無業別、配偶関係別等の細かい分析はされていない。

3 評価結果

(1) 無償労働の貨幣評価額の時系列比較

無償労働の貨幣評価額と名目 GDP 比率の推移を見る。2016年時点の無償労働の貨幣評価額の推計額は、OC法で143.1兆円、RC-S法で112.0兆円、RC-G法で101.4兆円、対名目 GDP 比率は、OC法で26.6%、RC-S法で20.8%、RC-G法

で18.8%であった。無償労働の貨幣評価額の対名目 GDP 比率の推移を見ると、2011年から2016年にかけては、どの推計でも無償労働の貨幣評価額は増加しているが、対名目 GDP 比率は減少している（表2）。

次に家事活動の貨幣評価額を推計した結果、2016年はOC法138.5兆円、RC-S法106.8兆円、RC-G法98.3兆円となった。家事活動の貨幣評価額の構成比を男女別にみると、2016年の女性では、OC法80.3%、RC-S法83.4%、RC-G法83.7%となっている。どの推計でも8割を超えるが、男性の伸び率の方が高かったために、2011年時点よりはやや低下している（表3）。活動種類別に構成割合をみると、「家庭雑事」以外の「家事」の各活動の構成比がほぼ横ばいなし低下したために、どの推計でも、2016年時点の「家事合計」の構成比は2011年時点よりもやや低下している。「家事」以外では、「育児」の構成比の上昇幅が大きい（特にRC-G法）ほか、「介護」も緩やかに上昇している。

(2) アフターコード方式による無償労働の貨幣評価額

『社基調』のプリコード方式とアフターコード方式の統計では、推定範囲や設定範囲（項目）などに違いが見られる。たとえば、a. 移動は、プリコード方式では対象外としているが、アフター

表3 男女別家事活動の貨幣評価額の推移

(単位：10億円，%)

年	OC法		RC-S法		RC-G法	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2001	19,931	103,968	13,153	91,988	10,231	73,808
2006	22,877	103,999	14,651	87,064	12,310	75,239
2011	25,250	108,774	15,791	87,284	14,272	80,209
2016	27,290	111,205	17,752	89,003	16,070	82,242
男女別構成割合						
2001	16.1	83.9	12.5	87.5	12.2	87.8
2006	18.0	82.0	14.4	85.6	14.1	85.9
2011	18.8	81.2	15.3	84.7	15.1	84.9
2016	19.7	80.3	16.6	83.4	16.3	83.7

原注：1) 家事活動の貨幣評価額は、プリコード方式の時間を基礎に推計。

2) 四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

出所：内閣府（2018）より筆者作成。

コード方式では含めている、b. RC-S法の場合、プリコード方式よりもアフターコード方式の活動分類が詳細なため、対応職種及び対応賃金率に違いが生じる、c. 年齢階層区分が異なるといった属性区分に違いがある。

2016年の無償労働の貨幣評価額をアフターコード方式の統計表を用いて算出したところ、OC法では176.7兆円、RC-S法では136.2兆円、RC-G法では124.5兆円となり、どの推計でもプリコード方式での結果よりも大きくなっている。プリコード方式に対しアフターコード方式は活動分類が充実しており、よりきめ細かく記録することができるため、評価額も増加している。

家事活動の中で移動に関する行動の貨幣評価額（いずれもOC法）を見ると、「子どもの送迎移動」3.2兆円、「家事関連に伴う移動」13.1兆円、合計16.3兆円となっている。これは無償労働の貨幣評価額全体の9.2%を占め、また「子どもの送迎移動」は育児の貨幣評価額（17.7兆円）の18%を占めている（表4¹⁰⁾。

(3) ボランティア活動の貨幣評価

2016年のボランティア活動の貨幣評価額は、OC法で4.6兆円、RC-S法で5.2兆円、対名目GDP比で見るとOC法で0.9%、RC-S法で1.0%となっている。2001年から2016年の間のボランティア活動の貨幣評価額の推移を見ると、2001年から2006年まで緩やかな増加、その後、減少

し再び増加している（表5）。

男女別のボランティア活動の貨幣評価額を見ると、2016年の男性の構成割合は、OC法55.2%、RC-S法49.5%となっている。OC法で男性の構成割合がやや大きくなっているのは貨幣評価に男女別の賃金率を用いているからである（表6）。

IV 「指針」の中で注目する勧告

1 測定全般にかかる勧告

(1) 自己使用のためのサービス生産活動量の測定について、「指針」では産出評価法ではなく投入評価法で行うことを勧告している。産出評価法は従来の国民経済計算作成方法に対しより整合的であり、生産されるサービスの量を直接測定できるといった魅力的な側面がある。しかし、必要とされるデータを集める負担が重く、実際問題として達成することは困難に近い。これに対し、生活時間データの収集は自己使用のためのサービス生産への労働投入量を記録し、より詳細な分析を可能にする。投入評価の方がより簡便であり精度が上がるというわけである。

さらに生活時間データの収集についても、詳細な日記調査に代わるいくつかの方法を取り上げていて、そのうち、活動の記録がやや大まかな簡易日記は有望な選択肢であると述べている。また、各国の調査対象年がすべて同じになるように末尾

表4 アフターコード方式の家事活動の貨幣評価額（2016年）

（単位：10億円）

	OC法		RC-S法		RC-G法	
	男性合計	女性合計	男性合計	女性合計	男性合計	女性合計
家計内サービス合計	44,875	131,812	29,123	107,113	45,167	133,712
家事	24,793	94,908	15,976	75,945	14,778	71,157
食事の管理	7,501	47,301	4,762	38,732	4,350	35,379
菓子作り	0	55	0	44	0	40
園芸	5,459	3,657	3,858	3,300	3,419	2,925
住まいの手入れ・整理	6,205	18,437	3,629	13,487	3,724	13,841
衣類等の手入れ	2,191	16,121	1,325	12,670	1,254	11,996
衣類等の作製	7	1,384	4	1,067	5	1,109
建築・修繕	559	127	413	124	332	100
乗り物の手入れ	453	7	364	7	263	5
世帯管理	778	738	531	619	471	549
子ども（乳幼児以外）の介護・看護	0	121	0	93	0	81
家族（子ども以外）の介護・看護	842	1,112	526	972	460	850
子ども（乳幼児以外）の身の回りの世話	40	815	30	636	27	563
家族（子ども以外）の身の回りの世話	7	488	5	401	4	355
その他の家事	749	4,547	528	3,794	468	3,362
育児	4,276	13,391	2,733	11,215	2,335	9,585
乳幼児の介護・看護	128	135	91	111	77	95
乳幼児の体の世話と監督	775	4,953	497	4,245	424	3,623
乳幼児と遊ぶ	1,249	2,816	861	2,386	734	2,036
子どもの付き添い等	1,149	2,245	689	1,841	588	1,571
子ども（乳幼児以外）の教育	61	566	37	457	31	390
子どもの送迎移動	763	2,423	460	1,966	396	1,692
子ども（乳幼児以外）と遊ぶ	151	253	98	210	84	179
買い物・サービスの利用	10,328	15,920	6,741	13,374	5,975	11,854
買い物	9,697	15,213	6,341	12,776	5,621	11,324
公的サービスの利用	7	96	5	77	4	68
商業的サービスの利用	625	611	395	521	350	461
家事関連に伴う移動	5,478	7,593	3,673	6,578	3,160	5,660

原注：四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

出所：内閣府（2018）より筆者作成。

表5 ボランティア活動の貨幣評価額と名目GDP比率の推移

（単位：10億円、%）

年	名目GDP	OC法		RC-S法	
		貨幣評価額	対名目GDP比率	貨幣評価額	対名目GDP比率
2001	523,005	4,916	0.9	5,636	1.1
2006	526,880	4,993	0.9	5,769	1.1
2011	491,409	4,482	0.9	5,119	1.0
2016	538,446	4,588	0.9	5,200	1.0

原注：1) 名目GDP2001-2016年度国民経済計算（2011年基準2008SNA）（2017年12月公表）

2) 暦年値

出所：内閣府（2018）より筆者作成。

表6 ボランティア活動の男女別貨幣評価額、構成割合の推移
(単位：10億円、%)

年	OC法		RC-S法	
	男性	女性	男性	女性
2001	2,773	2,143	2,659	2,977
2006	2,872	2,121	2,836	2,934
2011	2,476	2,006	2,461	2,659
2016	2,534	2,055	2,575	2,626
構成割合				
2001	56.4	43.6	47.2	52.8
2006	57.4	42.5	49.1	50.9
2011	55.2	44.8	48.1	51.9
2016	55.2	44.8	49.5	50.5

原注：四捨五入のため内訳と総数が一致しない場合がある。

出所：内閣府（2018）より筆者作成。

が5および0の年ごとに生活時間に関する情報を収集することを勧告している。

(2) 自己使用のためのサービス生産労働の評価方法について、「指針」では代替費用法ジェネラリストアプローチによること、その際、総賃金単価（税引前）を勧告している。機会費用法よりも代替費用法が勧告されたのは、機会費用法は直観とは異なる結果につながる可能性があるためとしている。たとえば、子どもを1時間見るコストは秘書が見るよりも弁護士が見る方が高くつくが、実際、これらの職業に必要なスキルは子どもの世話やその他の家事にはほとんど役に立たないと判断されているからである。

さらに賃金率の選択——ジェネラリスト賃金かスペシャリスト賃金か——の問題であるが、世帯員の生産性がスペシャリストの生産性に比肩するものではなさそうであること、同時並行活動を評価する際に、たとえば育児と掃除を同時に行う時間を評価するとき、スペシャリストアプローチでは2種類の賃金率を組み合わせるのに対し、ジェネラリストアプローチでは1つの賃金率で済むことなどからジェネラリストアプローチが勧告されている。

2 家計サテライト勘定に関する勧告

(1) 「指針」では二段階で家計サテライト勘定

を作成すること、まず簡略化された家計サテライト勘定を作成することを勧告している。第一段階は国民経済計算の伝統的な供給・使用の枠組みに、生活時間調査や活動の内訳から得られるデータを加えることであり、これにより自己使用のためのサービス生産労働と市場においてこれに対応するサービス生産とを直接比較することができる。この第一段階では、SNAに記載されている生産境界を変えずに自己使用のためのサービス生産労働に投入された時間を記録するだけである。

第二段階では自己使用のためのサービス生産労働の貨幣評価を含めることによって生産境界を拡張した家計サテライト勘定を作成することを勧告している。その際、COICOP（目的別家計消費分類）コードを使って、最終消費支出の一部を中間消費、家計固定資本形成に分類することを勧告している。さらに、資本コスト、税及び補助金の額、総付加価値及び産出額を推計して、これらの推計をすべて拡張した家計サテライト勘定に計上することを勧告している。

(2) 「指針」では家計部門の完全な勘定系列の作成についても説明している。調整は必要であるが、国民経済計算に既に存在するデータをもとに、自己使用のためのサービス生産労働による消費を現物所得として捉え直すのである。その結果、家計の可処分所得の価額が修正されることになる。ここで勧告事項ではないが、各国はこのデ

ータを利用して所得格差と貧困に関する諸問題を分析することができる」と述べられている。

3 自己使用のためのサービス生産労働の報告と今後の課題への勧告

(1) 「指針」では自己使用のためのサービス生産労働の報告において、年齢階級は少なくとも15歳以上を対象に測定すること、下限となる年齢をより低い年齢とする場合も国際比較のために「15歳以上」の計数を明記することを勧告している。内訳項目については、推計結果を報告する際、性別、年齢別そして世帯類型別に行うよう勧告している。

(2) 「指針」では同時並行活動、ボランティア活動についてさらなる研究を勧告している。同時並行活動については、問題に対処する上で条件を満たすような研究はまだないというのが実情である。したがって、「指針」では各国が共通の作業が行えるよう、同時並行活動の推計についてさらに調査を行うよう勧告している。

ボランティア活動について、「指針」ではボランティア活動を測定するために別のガイドラインを作成することを勧告している。さらに、ボランティア活動についても測定と評価を行おうと考えている国は、いくつかの入手できる指針¹¹⁾を参照し、測定と評価のプロセスを自己使用のためのサービス生産労働と区別することを勧告している。

4 「指針」の勧告と照らし合わせた日本の現状と課題

(1) 測定全般にかかる勧告において、生活時間データの収集に関しては日本の生活時間調査である『社基調』は1976年からプリコード方式の調査を行い、2001年調査からは国際比較可能なアフターコード方式も取り入れ、充実してきている。「指針」の勧告から気になる細かい点は、『社基調』は末尾が6および1の年ごとに調査を行っているが、「指針」では各国の調査対象年がすべて同じになるように末尾が5および0の年ごとに生活時間データを収集するように勧告していることである。

さらに「指針」6章の報告は「無償家計サービス生産に関するUNECEアンケート」に対する6カ国（オーストラリア、カナダ、フィンランド、ニュージーランド、イギリス、アメリカ）の回答に基づき、OECDの指標も考慮して作成されている。このアンケートにはコロンビア、ハンガリー、日本、メキシコ、ノルウェーも回答しているが、示した刊行物がそれぞれ自国語であったため含まれていない。日本に関していえば、生活時間調査を安定して行っており、「報告書」も一定の基準を満たしている。これからの報告書は英訳書も出すことを視野に入れて作成すべきではないだろうか。

(2) 家計サテライト勘定に関する勧告において、日本の家計サテライト勘定の作成については、家計サテライト勘定の作成を検討する研究会（注6）参照）が2018年に内閣府経済社会研究所で立ち上げられ、その報告書の公表が待たれているところである。2019年2月時点の作業報告書では、家計サテライト勘定の作成に向けて中間消費、家計固定資本形成、国内家計最終消費支出などが検討され、生産境界を拡張した場合の家計部門勘定表、「家計サテライト勘定の勘定行列」がひな形であるが作成されている。

(3) 今後の課題についての勧告でみると、同時並行活動について日本では「社基調」が2001年からアフターコード方式で調査している。しかし、同時並行活動の貨幣評価については全国規模の調査研究はほとんど見られない。また、ボランティア活動について、「指針」ではボランティア活動の測定と評価も行おうと考えている国は、入手できる指針を参照し、測定と評価のプロセスを自己使用のためのサービス生産労働と区別することを勧告しているが、現時点で「報告書」は同じ評価方法で推計して結果を公表している。ボランティア活動について独自の評価方法を開発していくのか、ガイドラインを待ってそれに準じた推計をするのか、同時並行活動の評価研究ともに日本の今後の課題である。

V むすびにかえて

無償労働の経済的評価を考えるにあたり、それを貨幣評価と捉えて本稿を進めてきた。最後に二点だけ触れておきたい。

一点目は、家計サテライト勘定についてであるが、構想が出た頃はまだそれ自体も具体的な内容ではなかった。2003年のガイドラインではほぼ今の形と変わらないような内容になっていたが、それを実行する加盟国が少なかった。今回、2017年のガイドラインで日本も含め対応する加盟国の機関が増えているようである。「指針」が自ら掲げている「家計サテライト勘定をどのように組み上げるかについての手引き」となって推進されるわけである。「指針」は自己使用のためのサービス生産労働の貨幣評価についても方法の選択や作業について具体的な勧告を行っている。各国当局は幅をもって進めてよいと思うが、「指針」の勧告に準じた作業を行うことによって国際比較がしやすくなるだろう。

二点目は、家計サテライト勘定の作成において重要なことは、フィンランドの事例のように実際のデータ（市場データ等）と結びつけることである。家計サテライト勘定を作成することによって、どのような分析ができるのかを実際のフィンランドの研究¹²⁾から見てみると、家計サテライト勘定は市場と家計間の経済的な相互作用への理解を増幅し、家計で生産されたサービスの価値や数量は、類似の市場で生産されたサービス、あるいは公共サービスと比較することができるのである。

この域に到達するには家計サテライト勘定の精度を高めないと難しいと考えるが、逆に市場との比較が可能ということになれば新たな研究も進むのではないかと思われる。

- 1) Systems of National Accounts : 国際的に合意を得て採択された国民経済計算の包括的ガイドライン。
- 2) 詳細は橋本 (2010) を参照されたい。
- 3) ①Eurostat (2003), ②Statistics Finland and National Consumer Research Centre (2006), ③United States National Research Council (2005)。②は本稿 II 2 で紹介している

Varjonen and Aalto (2006) と同じである。

- 4) 使用データは、1999-2000年についての生活時間データ、家計調査データ、国民勘定からのデータである。このデータに基づいた、フィンランドの家計生産の総合的な価値は、816億ユーロであった。このうち、127億ユーロはSNAに含まれる。家計生産の総付加価値は628億ユーロで、そのうち、83億ユーロはSNAに含まれるものである。
- 5) NNWの考え方は毎年の消費（個人および政府）を基本とし、加えて従来国民所得統計に含まれていなかった余暇時間、主婦の家事労働、環境汚染などの要因の帰属評価を行い、新しい福祉指標を作成しようとするものであった。
- 6) 1997年報告の際にはその前年、1996年7月に「無償労働に関する研究会」が設置され、2009年報告の際にも、2008年に「無償労働の貨幣評価に関する研究会」が設置されている。また家計サテライト勘定に関する研究会が、2018年に「平成30年度『家計サテライト勘定』等に関する検討作業」研究会として開催された（これには筆者も参加している）。この報告書の公表は2020年4月以降の予定とのことである。
- 7) 生活時間の大规模調査としては、他にNHKが1941年に第1回調査を行い、その後1960年から5年ごとに行っている「国民生活時間調査」がある。この調査は個人対象調査であり、その点で世帯単位調査である『社会生活基本調査』とは異なっている。
- 8) プリコード方式とは、予め生活時間調査票に小分類が示され、調査回答者がその中から該当する行動を選んで記入し、調査実施者はそれをそのまま集計する方法である。
- 9) アフターコード方式とは、調査回答者が調査票にその時間の行動を自らの言葉で記入し、調査票回収後に調査実施者がそれを読んで小分類に分類して集計する方法である。
- 10) アフターコード方式の家事活動国際比較のための追加分類の表も別表で公表されているがここでは省略した。
- 11) ボランティア活動の測定マニュアル (Manual on the measurement of volunteer work), ILO, 2011年: http://www.ilo.ch/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/dcomm/-/publ/documents/publication/wcms_167639.pdf. ハンドブックの改訂版は諮問プロセスの手続きが進められていた。諮問のために入手できる改訂案は以下で参照できる: http://unstats.un.org/unsd/publication/seriesf/seriesf_91e.pdf
- 12) Varjonen, Hamnen, and Soenne (2012).

参考文献

- 佐藤勢津子 (2014) 『SNAにおける無償労働の貨幣評価と家計勘定』専修大学大学院博士課程学位請求論文。
- 内閣府 (2018) 『無償労働の貨幣評価』https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/kajikatsudou_181213.html
- 橋本美由紀 (2010) 『無償労働評価の方法および政策とのつながり』産業統計研究社。
- 森ます美 (1984) 「第7章 生活時間研究と家事労働の金銭的評価」伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利著『生活時間』光生館。
- Dong and An (2012) “Gender Patterns and Value of Unpaid Work: Findings from China’s First Large-Scale Time Use Survey”. *UNRISD Research paper* 2012-6. United Nations Research Institute for Social Development, Geneva, October 2012. (邦訳: 作間逸雄・佐藤勢津子 (2015) 「無償労働のジェンダー・パターンと貨幣評価——中国初の大規模時間使用調査の結果から」『専修経済学論集』50(1)).
- Esquivel, V. (2011) “Sixteen Years after Beijing: What Are the New Policy Agendas for Time-Use Data Collection?”

- Feminist Economics* 17(4), November, 215-238.
- Eurostat (2003) Household Production and Consumption: Proposal for a Methodology of Household Satellite Accounts. Office for Official Publication of the European Communities. (邦訳: 伊藤陽一 (2008) 「Eurostat 世帯生産と消費——世帯サテライト勘定の方法の提案」『統計研究参考資料』98, 法政大学日本統計研究所).
- ILO (2013) http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-/dgreports/-/stat/documents/normativeinstrument/wcms_230304.pdf
- Landefeld S., Fraumeni M.B., and Wojtech M.C. (2009) "Accounting for Household Production: A Prototype Satellite Account Using the American Time Use Survey", *Review of Income and Wealth*, 55(2)205-225.
- Mitchell, W.C., King, W.L., Macaulay, F.R. and Knauth, O.W. (1921) "Income in the United States : Its amount and distribution, 1909-1919", *National Bureau of Economic Research*.
- Poissonnier A. and Roy, D. (2013) "Household Satellite Account for France in 2010. Methodological issues on the assessment of domestic production", *Série des documents de travail de la Direction des Études et Synthèses Économiques*, G 2013 / 14.
- United Nations (1987) "Updated information on the work of the Statistical Office of the United Nations Secretariat" E/CN.3/1987/23.
- United States National Research Council (2005) *Beyond the Market: Designing of Nonmarket Accounts for the United States*. K.G. Abraham and C. Mackie, Eds.
- UNECE (2017) 「Guide on Valuing Unpaid Household Service Work」(内閣府仮訳 (2018) 「無償の家計サービス生産の貨幣評価についての指針」).
- Varjonen, J. and Aalto K. (2006) "Household Production and Consumption in Finland 2001: Household Satellite Account" Statistics Finland and National Consumer Research Centre.
- (2013) "Kotitalouksien palkaton tuotanto ja sen muutokset 2001-2009" National Consumer Research Centre.
- Varjonen J., E., Hamunen and Soinnie K. (2012) "Satellite Accounts on Household Production : Eurostat Methodology and Experiences to Apply It", presented at 32nd General Conference of The International Association for Research in Income and Wealth, Boston, USA, August 5-11, 2012.

はしもと・みゆき 高崎経済大学非常勤講師。主な著作に『無償労働評価の方法および政策とのつながり』(産業統計研究社, 2010年)。労働経済専攻。